

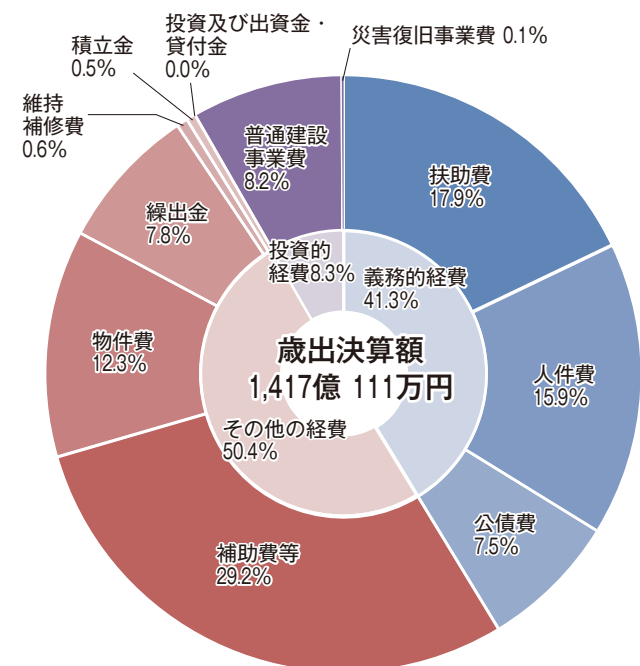
## 歳出

歳出決算額について、性質別と目的別に主な状況をお知らせします。

歳出のうち、支出が義務付けられ任意に削減できない義務的経費は、585億3,806万円(全体の41.3%)となっています。義務的経費には職員の給与などの人件費、社会保障関係経費などの扶助費、地方債の元利償還などの公債費が含まれます。

道路、公園、学校施設の整備など、支出の効果が長期にわたる投資的経費は、117億2,203万円(8.3%)となっています。

義務的経費と投資的経費を除いたその他の経費は714億4,102万円(50.4%)で、消費的性質を持つ物件費や補助費等が主なものです。



## 令和2年度歳出性質別決算状況

科目		決算額	構成比(%)
義務的経費	人件費	225億7,041万円	15.9
	扶助費	253億 542万円	17.9
	公債費	106億6,223万円	7.5
義務的経費計		585億3,806万円	41.3
その他の経費	物件費	174億8,207万円	12.3
	維持補修費	7億8,125万円	0.6
	補助費等	412億9,642万円	29.2
	積立金	7億7,267万円	0.5
	投資及び出資金・貸付金	3,700万円	0.0
	繰出金	110億7,161万円	7.8
その他の経費計		714億4,102万円	50.4
投資的経費	普通建設事業費	115億7,471万円	8.2
	うち補助事業費	40億8,625万円	2.9
	うち単独事業費等	74億8,846万円	5.3
	災害復旧事業費	1億4,732万円	0.1
投資的経費計		117億2,203万円	8.3
合計		1,417億 111万円	100.0



## 都市計画税をこのように活用しました

都市計画税は、公園・下水道整備などの都市計画事業や土地区画整理事業、それらの事業を行うため過去に発行した市債の償還に使う目的税で、令和2年度の決算額は22億2,228万円でした。

使途の内訳は、公債費として19億3,022万円(86.9%)、都市計画事業として2億3,689万円(10.6%)、土地区画整理事業として5,517万円(2.5%)を充当しました。

事業等名称	決算額	都市計画税充当状況	
		一般財源(都市計画税充当可能額)	都市計画税充当額
都市計画事業	街路事業	3,970万円	466万円
	公園事業	1億6,256万円	7,109万円
	下水道事業	2億6,688万円	1億6,114万円
土地区画整理事業	津駅前北部土地区画整理事業	9,138万円	5,517万円
公債費	一般会計	1億3,695万円	8,269万円
	下水道事業会計	28億7,224万円	17億3,421万円
	土地区画整理事業特別会計	1億8,768万円	1億1,332万円
合計	37億5,739万円	36億8,058万円	22億2,228万円

※決算額のうち、特定財源を除いた一般財源に都市計画税を充当しています。

(充当率60.4%)